

採択者向け

令和元年度 岡山県地域課題解決型起業支援金 【補助金事務取扱説明書（第二回公募）】

【問い合わせ先】

岡山県地域課題解決型起業支援事業事務局（岡山県商工会連合会）

住所：〒700-0817 岡山市北区弓之町4番-19-401号

電話：086-224-4341

◇問い合わせの対応時間は、9：00～12：00、13：00～17：00
（土日・祝日除く）となります。

2019年11月
岡山県商工会連合会

補助金事務取扱説明書 目次

【Ⅰ．業務の進め方について】

1. 交付決定	1
(1) 対象事業の対象期間と対象経費の考え方	1
(2) 同時期に他の公的な補助・助成事業等を実施する場合	1
2. 対象期間中の手続	2
(1) 変更手続	2
(2) 遅延等の報告	4
(3) 事業の中止又は廃止	4
3. 対象事業の完了	4
(1) 実績報告	4
(2) 本支援金の請求	5
(3) 仕入控除税額確定に伴う報告等	5
(4) 取得財産の管理等	6
4. 対象事業終了後の義務・手続等	6
事業化状況の報告	6

【Ⅱ．経理処理について】

1. 一般的注意事項	7
(1) 対象経費の要件	7
(2) 経理処理の証拠書類の整理・保管について	7
2. 証拠書類のファイリング	8
(1) 証拠書類について	8
(2) 証拠書類に関する注意事項	8
(3) 経費の支払について	9
(4) 証拠書類のファイリング例	11
3. 対象経費の費目別注意事項について	12
(1) 人件費	12
(2) 店舗等借料	13
(3) 設備費	13
(4) 原材料費	14
(5) 借料	14
(6) 知的財産権等関連経費	15
(7) 謝金	15
(8) 旅費	15
(9) 外注費	17
(10) 委託費	17
(11) マーケティング調査費	17
(12) 広報費	18
(13) 対象とならない経費	18

【Ⅲ．実地検査について】

1. 検査の概要	20
2. 検査の着眼点	20

【 I. 業務の進め方について 】

1. 交付決定

(1) 対象事業の対象期間と対象経費の考え方

本支援金の対象となる事業の対象期間は、令和元年6月5日から、令和2年2月7日又は事業が完了した日から20日を経過した日の早い方の日までです。

ただし、支払った経費が本支援金の対象となる期間の開始日は、「交付決定通知書」に記載された交付決定日であり、交付決定日以降に発生（発注・契約）し、かつ対象期間完了日までに支払を終えた経費が対象経費となります。交付決定日より前に発生した経費及び支払った経費は対象経費となりません。

【対象事業における対象経費の可否判断例】

通常の調達の流れ（見積・発注＝契約・納品・検収・請求・支払）と対象経費の可否判断について、以下のとおり例示します。

可否	開始日	対象事業の対象期間中	終了後
○		仕様・見積・発注・納品・検収 請求・支払	
○	仕様・見積	発注・納品・検収・請求・支払	
×※1	仕様・見積・発注	納品・検収・請求・支払	
×		仕様・見積・発注	納品・検収 請求・支払

「検収」：納品物が発注した内容に適合するか検査をする行為

※1：例外的に人件費、店舗等借料、借料について、交付決定日より前の契約であっても、対象事業の対象期間分の経費は対象経費とすることができます。ただし、この場合であっても交付決定日より前に支払った経費は対象経費となりません。

(2) 同時期に他の公的な補助・助成事業等を実施する場合

対象事業者において、対象事業の交付決定日以降に、対象事業の対象期間と同時期に他の公的な補助・助成事業などを実施する場合には、当該事業等のテーマ名、期間、実施概要、従事者等について、速やかに事務局に対し報告を行ってください。

なお、同一の事業計画で同時期に、本支援金と国（独立行政法人を含む）からの補助・助成・他の道府県で実施される起業支援事業を重複して受けることは認められませんので、どちらかを選択して頂くことになります。他の地方自治体の補助金との重複利用については、地方自治体の判断となります。ただしこの場合でも、同一費目についての重複利用は認められません。

例①：地方自治体の補助金で家賃補助を受けている場合、本支援金において家賃補助を受けることはできません。

例②：特定求職者雇用開発助成金やキャリアアップ助成金等、賃金相当額や設備整備費用に助成を受ける場合、本支援金において人件費や設備整備費への補助を受けることはできません。

2. 対象期間中の手続

対象事業者は、対象期間中に、以下のような事由が生じた場合には、所定の手続を行っていただく必要があります。なお、住所の移転や法人名の変更等があった場合は、速やかに事務局まで報告してください。

事由	手続
事業内容（経費含む）に変更が生じたとき	（１）変更手続
対象期間内に完了しない見込みが生じたとき	（２）遅延等の報告
やむを得ず事業を中止し、又は廃止しようとするとき	（３）事業の中止又は廃止

（１）変更手続

対象事業の実施にあたり、経済的・効率的な理由等から事業内容の変更を希望する場合は、事務局に速やかに変更承認申請を行ってください。

【提出書類】

- ・変更承認申請書（交付要綱様式第３号）

①手続を要する変更について

手続を要する変更の内容について、以下の表をご確認ください。変更承認申請は、事前に手続し、事務局の承認を得る必要があります。事務局の承認を得ずに事業内容の変更を行った場合、対象事業として認められません。変更承認申請の要否については、その都度、事務局までご相談いただき、発注前に承認を得てください。

手続の種類	変更内容
変更承認申請 （※事前手続）	事業内容（実施内容、経費の配分等）の変更が生じた場合 ・対象事業の内容の著しい変更（※１） ・経費明細の変更（次ページ参照。変更ができない事項もあります。） 【添付資料】・変更内容を説明する資料等

※１：対象事業の内容の著しい変更（交付申請書に添付した事業計画書に記載していない内容の実施など）が生じる場合は、必ず事前に事務局にご相談ください。変更内容によっては対象とならない場合もあります。

②経費の変更について

変更ができない事項
1) 「起業に要する経費の積算根拠（交付要綱様式第1号別紙1-2）」の経費区分の各費目について、金額を未計上（ゼロ円）で交付決定を受けた場合、対象事業の実施過程で経費が発生したとしても、対象経費として計上することはできません。ただし、対象経費の考え方が変更となった場合は、変更申請を受け付ける場合があります。
2) 本支援金交付決定額の増額

変更が可能な事項
【変更申請が必要】
1) 起業に要する経費の積算根拠において、合計額の20パーセントを超える額を減額する場合
【変更申請が不要】
1) 起業に要する経費の積算根拠において、合計額の20パーセント以内の額を減額する場合

③経費費目の変更例について

1) 変更ができない事項：未計上（ゼロ円）費目への配分変更

(単位：円)		(単位：円)	
経費区分	変更前金額	経費区分	変更後金額
人件費	1,000,000	人件費	1,000,000
店舗等借料	500,000	店舗等借料	500,000
設備費	1,500,000	設備費（-500,000）	1,000,000
原材料費		原材料費	
借料		借料（+500,000）	500,000
知的財産権等関連経費		知的財産権等関連経費	
謝金		謝金	
旅費		旅費	
外注費		外注費	
委託費	500,000	委託費	500,000
マーケティング調査費		マーケティング調査費	
広報費	500,000	広報費	500,000
その他		その他	
合計	4,000,000	合計	4,000,000

上記の例では、「設備費」を減額（-500,000）した分を、「借料」（+500,000）に流用しようとしています。「借料」は対象経費が未計上（ゼロ円）の状態に交付決定を受けているため、対象事業の実施過程で経費が発生したとしても、金額を計上することはできません。

2) 変更が必要な事項（変更申請が必要）：20パーセントを超える額を変更する場合

(単位：円)

経費区分	変更前金額
人件費	1,000,000
店舗等借料	500,000
設備費	1,500,000
原材料費	
借料	
知的財産権等関連経費	
謝金	
旅費	
外注費	
委託費	500,000
マーケティング調査費	
広報費	500,000
その他	
合計	4,000,000



(単位：円)

経費区分	変更後金額
人件費 (- 500,000)	500,000
店舗等借料	500,000
設備費 (- 500,000)	1,000,000
原材料費	
借料	
知的財産権等関連経費	
謝金	
旅費	
外注費	
委託費	500,000
マーケティング調査費	
広報費	500,000
その他	
合計 (- 1,000,000) ※25パーセント減額	3,000,000

上記の例では、「人件費」及び「設備費」を減額（-1,000,000）した場合、起業に要する経費の積算根拠において、合計額の20パーセントを超える額（25パーセント）の減額となるため、経費配分変更（又は使途の変更）は変更申請と事務局の承認が必要となります。

（２）遅延等の報告

対象事業者は、対象期間内に対象事業の起業を完了することができないと見込まれるとき又は起業が困難になったときは、速やかに「遅延等報告書（交付要綱様式第4号）」により報告し、指示を受けてください。

【提出書類】

- ・遅延等報告書（交付要綱様式第4号）

（３）事業の中止又は廃止

対象事業者において、対象期間中に対象事業の実施が困難になり、中止（廃止）せざるを得ない状況が発生した場合、「事業の中止（廃止）承認申請書（交付要綱様式第5号）」を提出していただきます。

事務局にて中止（廃止）の理由及び内容を考慮し、中止（廃止）の承認を行います。なお、事業廃止の承認を受けた場合、本支援金の交付は行いませんので、ご注意ください。

【提出書類】

- ・事業の中止（廃止）承認申請書（交付要綱様式第5号）

3. 対象事業の完了

（１）実績報告

対象事業者が対象事業を完了した際には、「実績報告書（交付要綱様式第6号）」を提出していただきます。

【提出書類（各費目に共通のもの）】

- 1) 実績報告書（交付要綱様式第6号）
- 2) 対象経費の費目別資料

- ・費目別内訳書（別紙1）

- ・費目別に必要となる証拠書類等（写し）

※原本は、整理の上、求めに応じて提出できるよう、保管しておいてください。

※実績報告書を確認した結果、事務局が不適切と判断した経費については、本支援金の対象とならないので、ご注意ください。

【提出期限】

対象事業の完了の日から20日を経過した日又は2020年2月21日のいずれか早い日

(2) 本支援金の請求

対象事業者は、本支援金の確定通知書に記載された確定金額に基づいて、「精算払請求書（交付要綱様式第7号）」を作成し、事務局に提出してください。

事務局は、指定された振込先に本支援金を振り込みます。振込先の口座名義は採択者名又は対象事業で設立された法人と同一とします。

※本支援金の額の確定及び交付を行った後においても、経理処理等において対象事業者に瑕疵（交付対象に係る全ての事象に関し、善意悪意を問わず何らかの不備、欠陥）が発覚した場合、本支援金の全部又は一部の返還を求める場合があります。

【提出書類】

- ・精算払請求書（交付要綱様式第7号）
- ・振込先口座の通帳のコピー等（金融機関名、預金種別、口座番号、口座名義がわかる書類）

(3) 仕入控除税額確定に伴う報告等

対象事業者は、本支援金の交付を受けた後に、消費税及び地方消費税の申告により仕入控除税額が確定した場合には、「消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額確定報告書（交付要綱様式第8号）」により、事務局に報告してください。

また、報告書が提出された場合には、当該仕入控除税額に相当する本支援金の全部又は一部の返還を求める場合があります。

【提出書類】

- ・消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額確定報告書（交付要綱様式第8号）

(4) 取得財産の管理等

対象事業により取得、又は効用の増加した機械、器具、備品等の財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、台帳を設け、保管状況を明らかにしてください。加えて、取得単価又は効用の増加額が1件当たり50万円（税抜き）以上の財産については、事業完了後も一定期間（※1）において、処分（※2）を行う場合、「財産処分承認申請書（交付要綱様式第9号）」を提出して、事務局の承認を受けなければなりません。

また、承認後に処分等を行い、収入があったときには、その収入の全部又は一部を事務局に納付していただきます。

【管理台帳】

- ・取得財産等管理台帳（50万円以上の財産）（別紙2）
- ・取得財産等管理台帳（50万円未満の財産）（別紙3）

【提出書類】

- ・財産処分承認申請書（交付要綱様式第9号）

※1 一定期間：取得財産ごとに、以下の省令で定める期間によります。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」

（昭和40年大蔵省令第15号）

※2 処分：本支援金の交付の目的以外に使用すること、他の者に貸し付け、若しくは譲り渡すこと、他の物件と交換すること、債務の担保に供することをいいます。

4. 対象事業終了後の義務・手続等

本支援金の交付を受けた対象事業者には、対象事業の対象期間のみでなく、事業完了後においても、以下に定めるとおり事業の成果等について一定の管理、報告等の義務が生じます。

事業化状況の報告

【報告期間】

対象事業の起業が完了した年度の終了後5年間

【報告時期】

年度（4月1日から3月31日）終了の日から2ヶ月以内

（例）1回目：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業化状況を令和2年5月末までに報告

5回目：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業化状況を令和6年5月末までに報告

【提出書類】

- ・事業化等状況報告書（別紙4）
- ・直近の決算書（写し）
- ・直近の税務申告書控え（写し）

【 II. 経理処理について 】

1. 一般的注意事項

ここでは、対象事業の経理処理を行う上での一般的な注意事項を説明します。

(1) 対象経費の要件

- ・振込手数料は対象経費とならないため、振込手数料を取引先が負担した場合は、その金額分を除いた額を対象経費とします。
- ・経費の支払は、銀行振込、口座自動振替、現金、クレジットカードによる支払が対象となります。支払の事実が証明できる資料を必ず保管してください。手形・小切手・仮想通貨による支払や以下の支払方法は認められませんので、ご注意ください。
 - ①相殺など金銭の支出が伴わないもの（ポイント・マイレージ等での支払も補助対象となりません）。
 - ②設備等の割賦購入及びクレジットカードの分割払やりbolビング払で所有権が対象期間中に移転しないもの（所有権が留保された状態は補助対象となりません。）
 - ③旅費等の立替払で経理処理を終えていないもの
- ・海外の事業者からの設備の調達、海外の事業者への委託等については、円建てで契約をしていただくことが望ましいですが、やむを得ず円建てで対応できない場合は、支払時の両替レート（クレジットカードでの支払の場合は、カード会社が発行する「カードご利用代金明細書」に記載されたレート）を適用することになります。支払時のレートを証する書類を整備してください。また、当該契約については、日本語版又は日本語で作成したものをご用意ください。
- ・経費の算出過程において1円未満の端数が生じる場合は、切捨てによる経費計上となります。
- ・人件費、店舗等借入費、借料において、支払った金額のうち、一部の期間が本支援金の対象とならない期間に該当する場合は、日割り計算を行う必要があります。日割り計算については、以下のいずれかの方法で行ってください。
 - ①当該契約書に日割り計算に係る規定がある場合、当該規定に従い、計算した額
 - ②当該契約書に日割り計算に係る規定がない場合、1箇月を30日として日割り計算した額（端数処理は、1円未満の端数を切り捨て）

(2) 経理処理の証拠書類の整理・保管について

- ・対象経費については、他の経費と混同しないよう、入出金を日々記載記帳し、その出納を明らかにしてください。
- ・対象事業に係る帳簿・伝票等には、全て印やテプラ（例：令和元年度起業支援金など）等により他業務と区別できる表示を行い、保管してください。

2. 証拠書類のファイリング

(1) 証拠書類について

本支援金には、透明性、客観性、適切な経理処理が要求されます。見積、発注、納品、検収、請求、支払といった流れで調達を行い、適切な経理処理の証拠となる書類を整理してください。証拠書類が確認できない場合は本支援金の対象経費とすることができませんので、ご注意ください。

【基本的な証拠書類】

- ①仕様書（控）又は見積依頼書(控)又はカタログ等
- ②見積書
- ③発注書（控）又は契約書
- ④納品書・検収
- ⑤請求書
- ⑥支払が確認可能な資料
- ⑦写真

※対象事業の対象期間内の調達かどうかの確認（参照：1 ページの 1（1）【対象事業における対象経費の可否判断例】）も行いますので上記の証拠書類には、日付と経費の内容（単価・数量を含む。）の記載が必ず必要です。

(2) 証拠書類に関する注意事項

- ①仕様書（控）又は見積依頼書(控)又はカタログ等
 - ・見積を依頼した際の仕様が分かるものを整備してください。金額と商品の内容が掲載されている場合は、ホームページのプリントアウトも可とします。
- ②見積書
 - ・外注費の発注先の選定については、原則として2者以上から見積をとることが必要となります。
- ③発注書（控）又は契約書
 - ・対象事業の対象期間内の発注であることを確認するため、発注日または契約日を確認することが必要です。
 - ・インターネットやメール等により注文を行い、発注書を使用していない場合には、発注書に代わるもの（電子メールや注文履歴のプリントアウト）をご用意ください。
- ④納品書・検収
 - ・納品物が発注した内容と適合するかどうか確認する作業が「検収」です。
 - ・納品書の余白等に「検収日」「検収者名」を記載又は押印してください。
 - ・納品書とは別に検収書がある場合は納品書への記載は不要ですが、検収書が必要となります。
- ⑤請求書
 - ・代金を請求されたことがわかる書類の発行を受けてください。

⑥支払が確認可能な資料

- ・支払は、対象事業者の名義で行ってください。
- ・支払確認のために、具体的に必要となる資料は、次の「（３）経費の支払について」を参照してください。

⑦写真

- ・経費費目ごとに必要な写真が異なりますので、費目ごとの証拠書類を参照してください。
- ・写真は、ワード等に複数の写真をまとめ、A4カラーでプリントアウトしてください。

（３）経費の支払について

- ・支払方法別の支払が確認可能な資料の例は、以下のとおりです。

①銀行振込の場合

a) 銀行振込受領書等

※銀行振込受領書、銀行利用明細書、インターネットバンキングによる振込を証明できるものを印刷したもの等。支払の事実（支払の相手方、支払日、支払額等）を明確にしてください。

b) 通帳のコピー

※表紙、口座名義が印刷されているページ、支払該当部分のページが必要です。

②口座自動振替（口座引落し）の場合

a) 通帳のコピー

※表紙、口座名義が印刷されているページ、支払該当部分のページが必要です。

③現金払の場合

a) 領収証（法人の場合は宛名が法人名のもの。金額の内訳が明記されているもの。）

※消費税が含まれているかどうか領収証に明記してください。

※金額の内訳が明記されていない場合、レシート等の内訳が分かるものを添付してください。ただし、見積書や納品書で内訳が確認できれば、レシート等の添付は不要です。

※旅費において、切符の領収書がない場合は、駅すばあとなど運賃が確認できる画面コピー又は書類を準備してください。

b) 小口現金出納帳

※小口現金出納帳（任意様式）に現金の受入金額及び支払金額等を記録してください。

c) 通帳のコピー

※小口現金出納帳の受入・支払に関する記録と照合します。

※表紙、口座名義が印刷されているページ、支払該当部分のページが必要です。

④クレジット払の場合

a) 領収証（法人の場合は宛名が法人名のもの。クレジット払であること及び金額の内訳が明記されているもの。）

※消費税が含まれているかどうか領収証に明記してください。

※クレジット払であることが明記されていない場合、クレジットカード利用時に発行される「お客様売上票（お買上票）のお客様控え」を添付してください。

※金額の内訳が明記されていない場合、レシート等の内訳が分かるものを添付してください。ただし、見積書や納品書で内訳が確認できれば、レシート等の添付は不要です。

b) カード会社発行の「カードご利用代金明細書」

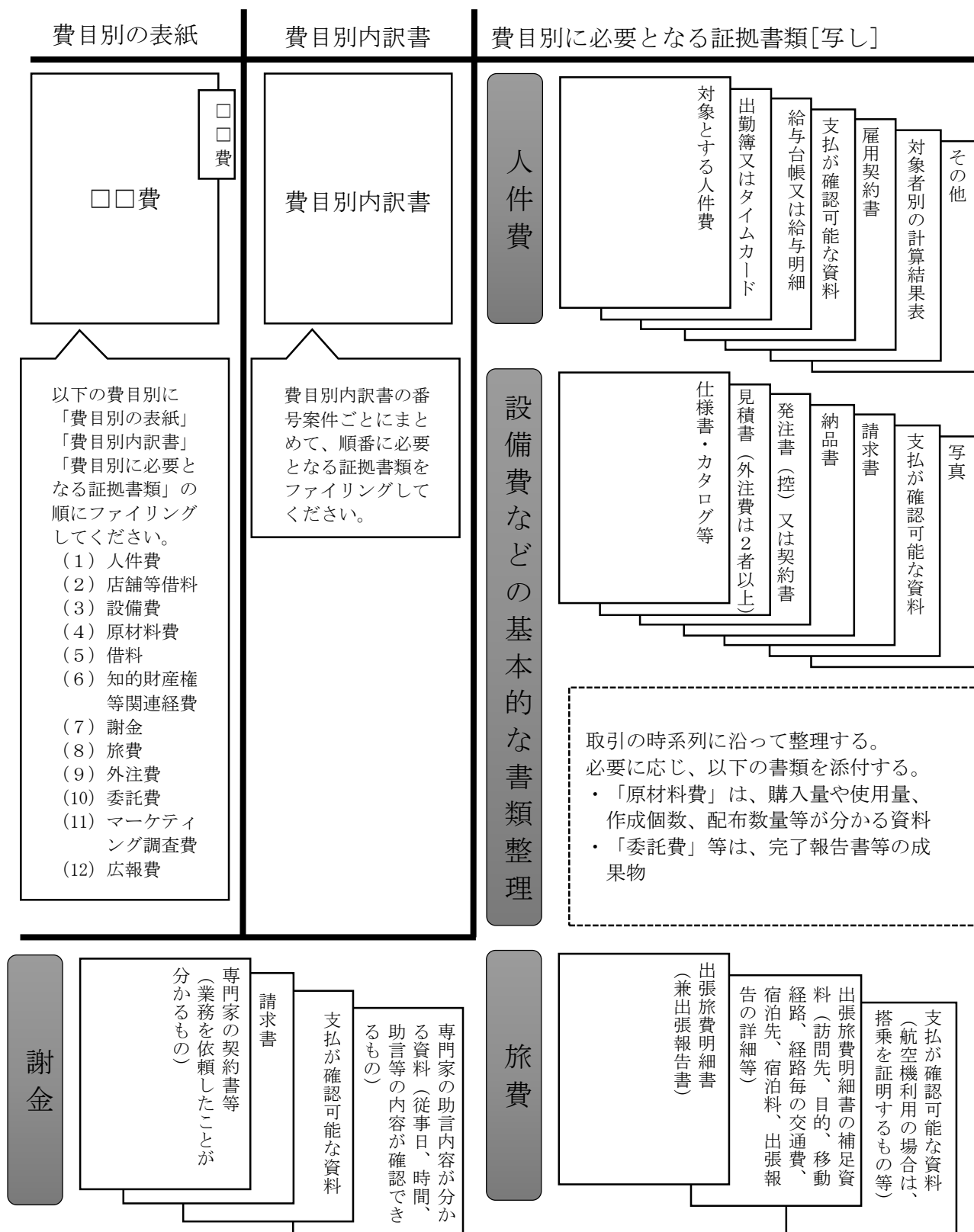
※インターネットによる明細を印刷したものでも構いません。

c) クレジットカード決済口座の通帳の該当部分

※表紙、口座名義が印刷されているページ、支払該当部分のページが必要です。

※原則として、口座からの引き落としが対象期間内に完了している必要があります。

(4) 証拠書類のファイリング例
対象経費の費目別資料のファイリングイメージ



3. 対象経費の費目別注意事項について

ここでは、対象となる各経費費目の注意事項を説明します。

参照：8 ページ「2. 証拠書類のファイリング」

公募要領 5 ページ「5. 対象経費」

(1) 人件費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・出勤簿又はタイムカード等の被雇用者の労働時間が確認可能な資料
- ・給与台帳又は給与明細
- ・雇用契約書 ※アルバイト等の場合は、日給・時給が確認可能なもの
- ・人件費対象者別の計算結果表

【注意事項】

①対象期間（※交付決定日（8月9日）以降のもののみ）中の対象経費となる1人当たりの人件費の計算方法

計算式は、以下のとおりです。1人ずつ計算し、計算結果表を証拠書類として添付してください。

$A = \text{対象期間内の総給与支給額（対象とならない手当を除く。）} \times \text{従事割合（注）}$

$B = 1 \text{人当たりの限度額（従業員月額35万円、パート・アルバイト日額8千円）} \times \text{対象期間内の対象事業に従事した期間（日数）}$

$A \geq B$ の場合 Bの額が対象期間中の対象経費となります。

$A < B$ の場合 Aの額が対象期間中の対象経費となります。

（注）従事割合について

従事割合として記載する比率については、計算式及び計算の根拠となる資料（事業従事者の業務内容が分かるもの、対象事業に係る業務とそれ以外の業務に従事した頻度が分かるもの等）を添付してください。

※雇用に関する法令の順守について

従業員を雇用する場合、必要に応じて、労働保険や社会保険等への加入、源泉徴収など雇用契約に関連した法令の順守が求められます。雇用に関する法令の順守が確認できない対象者は、対象事業に対する要件を満たさないものとして本支援金の対象外となります。従業員を雇用する場合は専門の各関係機関（所轄の年金事務所・労働基準監督署・ハローワーク・税務署）に問い合わせ、不備、加入漏れがないように注意してください。

（２）店舗等借料

【費目別の必要な証拠書類】

- ・写真（店舗、事務所の内外装がわかるもの）
- ・建物の平面図（住宅兼用の店舗・事務所の場合）

【注意事項】

- ・住宅兼用の店舗、事務所については、店舗や事務所の専用部分に係る賃借料のみ対象となりますので、面積按分等の適切な方式で専用部分に係る賃借料の算出を行ってください。
- ・本人や三親等以内の親族が所有する不動産は対象となりません。

（３）設備費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・設備写真（取得した設備の全体写真）
「費目別内訳書（別紙１）」の番号等に対応する形での番号を記載したシール等を貼り付け、その部分の写真を撮影してください
例：令和元年度起業支援金購入設備　NO. 1
- ・工事写真（工事前、工事中、完成時）

【注意事項】

- ・取得した設備は当該事業のみに使用しなければなりません。そのため、現物を他の設備等と明確に区別（見える位置に本支援金の設備であることを明示したシールを貼付等）し、当該事業以外の目的に使用しないよう注意してください。他事業との混同や私的使用が無いよう細心の注意を払ってください。
- ・消耗品や中古品は対象となりません。

（４）原材料費**【費目別の必要な証拠書類】**

- ・受払簿（原材料の購入量、使用量、作成個数が分かる資料）
- ・配布先一覧（日付・個数・配布先名がわかるリスト）
- ・写真（作成した試供品・サンプル品がわかるもの）

【注意事項】

- ・購入する原材料等の数量は必要最小限にとどめ、対象事業完了時には使い切ることを原則とします。対象事業完了時点での未使用残存品は対象経費となりません（按分計算となります。）。
- ・原材料費を対象経費として計上する場合は、原材料の購入量、使用量が分かる受払簿を作成し、その受払を明確にするとともに、当該原材料から製作した試供品、サンプル品の個数、配布した個数も管理する必要があります。これらの書類で使用の妥当性が判断できない場合は、対象外となる場合がありますのでご注意ください。

（５）借料**【費目別の必要な証拠書類】**

- ・写真（借用した物品がわかるもの）

(6) 知的財産権等関連経費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 出願人及び出願手続の完了が確認できる書類（機密部分が含まれる場合は、黒塗り等を行うこと）

【注意事項】

- ・ 対象事業完了日までに出願手続を完了していることが公的機関の書類等で確認できない場合には、当該費用は対象となりません。
- ・ 知的財産権等関連経費を対象経費とする場合には、対象事業者に権利が帰属することが必要です。
- ・ 他の制度により知的財産権等の取得について支援を受けている場合は、知的財産権等関連経費を対象経費とすることはできません。

(7) 謝金

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 依頼状（就任依頼書）、承諾書、委嘱状等
- ・ 専門家の助言内容が分かる資料（従事日、時間、助言等の内容が確認できるもの）
- ・ 所得税の源泉徴収を行う必要がある場合は、当該処理（対象事業者において預り金処理又は税務署への納付等）を示す資料

(8) 旅費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 出張旅費明細書（兼出張報告書）（別紙5）
（訪問先、目的、移動経路・経路毎の交通費、宿泊先、宿泊料等が確認できるものを添付してください。）
- ・ 支払が確認可能な資料（銀行振込受領書、領収書、航空機利用の場合は搭乗を証明するもの等）

※所得税の源泉徴収を行う必要がある場合は、当該処理（対象事業者において預り金処理又は税務署への納付等）を示す資料

【注意事項】

- ・ 交通費については、経済的及び合理的な経路を利用ください。閑散期、航空券の往復割引等についても考慮してください。
- ・ 航空機を利用する場合は、早割等様々な割引があるため、必ず搭乗を証明するもの（航空券の半券(原本)等）及び支払った料金が確認できるもの（領収書等）を証拠書類として残してください。また、本支援金の対象となるのはエコノミークラスのみとなります。国内線プレミアシート等は対象となりません。
- ・ 切符の領収書がない場合は、駅すばあとなど運賃が確認できる画面コピー又は書類が必要です。
- ・ ビジネスパックを利用する場合、当該出張に係る宿泊料は、当該代金総額から該当時期の交通料金を差し引いた額とします。宿泊費の上限額に注意してください。
- ・ 対象事業以外の用務が一連の出張行程に含まれる場合は、主となる用務の実態を考慮した上で、按分等の方式により対象経費と対象外経費に区分します。
- ・ 謝金を個人払で支出する場合、旅費からも源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。また、復興特別所得税の徴収に留意してください（切符の現物支給など直接交通機関等へ支払った交通費・宿泊費については源泉徴収不要です。）。
- ・ 出張報告書には、出張日、出張者に加え、出張内容や出張による成果をできるだけ詳しく記載してください。出張内容が適切でない場合（対象事業として特定できない、対象事業以外の活動など）は、対象経費となりません。
- ・ 業務上、夜間の移動手段（寝台列車、夜行高速バス）を利用する場合であって、その利用によって他の公共交通機関と比較して経済的な出張となる場合は、当該費用を対象経費とすることができます。ただし、寝台種別等により料金区分が設定されている場合は、最も経済的なものとし、また、証拠書類として、比較を行った他の公共交通機関の料金も添付してください。

(9) 外注費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 見積書（２者以上からの見積書）
- ・ 完了報告書等の成果物

【注意事項】

- ・ 外注内容、金額等が明記された発注書又は契約書により、外注する側である対象事業者に利用権等が帰属することを確認できる必要があります。

＜参考：外注と委託の違い＞

- ・ 外注：業務の完遂が義務であり、その結果に対する報酬が発生する契約形態
- ・ 委託：業務の処理が義務であり、結果責任を負わず業務受託者の裁量が許される契約形態

(10) 委託費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 完了報告書等の成果物

【注意事項】

- ・ 委託内容、金額等が明記された契約書により契約を締結し、委託する側である対象事業者に利用権等が帰属することを確認できる必要があります。

(11) マーケティング調査費

【費目別の必要な証拠書類】

- ・ 成果物（成果報告書等）

【注意事項】

- ・対象事業者自身で実施した場合も、外部人材を活用した場合も、市場調査の結果をまとめた 成果物（報告書等）が必要です。
- ・郵送等で調査を行った場合は、発送内容が分かる資料（送付物、発送数量及び単価が確認できるもの）をご用意ください。

（１２）広報費**【費目別の必要な証拠書類】**

- ・展示会出展の場合は、展示会の概要が分かる資料（パンフレット、出展要項等）、出展申込書、展示会レポート（出展模様の写真、来場者数、成果等をまとめたもの）
- ・現物（パンフレット、チラシ等）
- ・配布先一覧

【注意事項】

- ・パンフレットやチラシ等の印刷については、数量の根拠を明確にした上で行ってください。数量の根拠が不明なものは、対象外となる場合があります。
- ・パンフレットやチラシ等については、配布先（地区）と数量を明示した一覧が必要となります。
- ・展示会等の出展については、請求書の発行日や出展料等の支払日、展示会開催日が対象期間（※交付決定日（８月９日）以降のもののみ）内であるものを対象とします。ただし、請求書の発行日や出展料等の支払日、展示会開催日が対象期間内であれば、展示会等への出展申込みについては、交付決定日より前であっても構いません。

（１３）対象とならない経費

対象とならない経費については、公募要領に経費費目ごとに例示していますが、基本的な考え方は下記のようなものがあります。対象の可否について判断に迷う場合は、契約や発注の前に事務局にご相談ください。

【対象とならない経費】

- ・仕入れに関わる経費（商品、商品製作の原材料、Web等サービス等）

- ・資産形成に関わる経費（建物の新築、建物本体に影響を与える増改築、土地購入等）
- ・自身の生活や他の事業と明確に可分できない経費
- ・収入を得る目的で他者に貸し出す物品や賃借物件の経費
- ・親族・関係者間取引等、利益相反と判断される経費
- ・販売用商品の開発経費
- ・公的な資金の使途として、社会通念上不適切な経費

【 Ⅲ. 実地検査について 】

1. 検査の概要

実地検査とは、当該事業の適正な執行を確保するための書面検査及び必要に応じて行う現地調査をいいます。

書面検査は、必要な書類を事務局や会計検査院等が検査するもので、現地調査は、事務局が事業実施場所等に赴き、事業の進捗、購入物品の管理・使用状況、経費の発生状況、7ページ以降に記載している「Ⅱ. 経理処理について」に基づく書類整理の状況等を確認するものです。

検査の種類は以下のとおりです。

中間検査

当該事業完了前に必要に応じて行う検査で、事業期間中に、経理処理手順や体制等を確認することにより、事業完了後の額の確定行為の負荷の分散及び誤認識、誤処理等の速やかな是正等を目的としています。

確定検査

実績報告を受けた後に行う検査で、実績報告書に基づき、書面検査及び必要に応じて現地調査を行い、当該事業の成果、経理処理の状況等を確認します。当該検査を以て補助金の額が確定します。

その他検査

上記以外に必要ながあると認めた場合に行う検査です。

2. 検査の着眼点

当該事業の事業計画（目的に適合しているか等を含む。）に基づいて行われているかはもちろんのこと、経理処理については以下のことが遵守されているか確認を行います。

- ①当該対象事業の遂行のために必要な経費か。
- ②当該対象事業期間中に発生、かつ支払が行われているか。
- ③法令や内部規程等に照らして適正か。
- ④経済性や効率性を考慮して経費を使用しているか。